

# 令和6年度

## 決算に係る主要施策の成果説明書

## 令和6年度主要施策の成果説明書

令和6年度酒々井町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を監査委員の審査に付すに当たり、地方自治法第233条第2項の規定により、当該決算に係る各会計の主要な成果を次のとおり説明します。

令和7年8月7日提出

酒々井町長 小坂 泰久

### 1. 令和6年度日本の経済と財政運営の動向

我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長にむけた総合経済対策」を策定した。その裏付けとなる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させてきた。

こうした中、令和6年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.2%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は3.1%程度、消費者物価（総合）は3.0%程度の上昇率となった。

### 2. 令和6年度の地方財政の動向

令和6年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行った。

また、歳入においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられた。

### 3 令和6年度酒々井町の決算状況

令和6年度の歳入においては、町税は定額減税により個人町民税等は減少したものの、コロナ禍から脱却し企業の経済活動が活性化したことで法人町民税等が増加となった。地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び地方交付税についても増加した。

また、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、諸収入並びに町債は増加した一方、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金、繰入金並びに繰越金は減少した。

次に、歳出については、厳しい財政状況もあり経常経費の削減に取り組みつつ、事業の投資効果及び緊急性に配慮し、財源の重点的・効率的配分に努めるとともに第6次酒々井町総合計画等を考慮しつつ実施したところであり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は90.1%となり前年度の94.7%に対し、4.6ポイント改善した。

なお、第6次酒々井町総合計画前期基本計画事業や第2期酒々井町人口ビジョン及び第2期酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策等へ積極的に取り組むとともに、国の子育て政策や物価高騰対策などの各事業を含め、次のような主要事業を実施した。

子育て支援では、「子育て支援センター あいあい」を拠点に、子育て中の親子が気軽に集い、交流・相談できる地域子育て支援拠点事業等を実施した。令和7年1月からは子ども医療費助成の通院医療費に伴う自己負担分の助成対象を高校生まで拡充した。

国の政策により令和6年12月から児童手当の支給対象者及び支給額の変更に対応した業務を実施した。

健康福祉では、高齢者と多世代の町民が交流できる交流拠点施設「げんき館」を指定管理者により運営し、健康の維持及び生きがいづくりを支援するとともに、住民福祉の増進を図るための支援をした。高齢者の外出支援として、高齢者外出支援タクシー利用助成事業及び高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施した。

健康づくりでは、町民が安心して健康づくり・検診等を行う拠点となる保健センターを2カ年にかけて実施する大規模改修工事に着手した。

教育・文化では、老朽化した町体育館解体及び酒々井小学校プールの解体工事、プレミアム酒々井の空調設備整備工事を実施した。

生活安全では、消防施設事業として、町消防団に配備している老朽化した小型動力ポンプ付積載車2台の更新に着手した。防犯ボックス事業として、防犯ボックスを運営し地域防犯力の向上を図った。自転車乗用車ヘルメット着用促進事業としてヘルメットを購入した町民に補助金を交付した。

環境共生では、家庭における地球温暖化対策促進のため、太陽光発電システムなどを設置する町民に補助金を交付した。馬橋川沿岸の盛土の除去を検討するため、馬橋川沿岸盛土緊急対策測量調査を実施した。

都市基盤では、町道02-012号線（尾上・飯積線）整備に伴う町道02-012号線橋梁詳細設計業務委託を実施した。中川治水対策として中川調節地を整備するための用地購入を引き続き行い、整備計画の約8割の土地を購入した。

産業の振興では、「まるごとしすい」を町直営から効率的な管理経営や来館者へのサービス向上を図るため指定管理者による管理運営に変更した。また、町内で創業をした事業者等に対し創業支援補助金を交付した。

地域社会では、酒々井町制施行135周年記念事業として、各種団体による催しが行われ、併せて町に功績のあった個人および各団体へ町から感謝状の贈呈を実施した。

また、公園等愛護活動推進事業として住民主体の都市公園等の環境美化活動を支援した。

## 令和6年度各会計別

区 分	1. 歳入総額	2. 歳出総額	3. 歳入歳出差引 残額
	千円	千円	千円
1. 一般会計	7,709,706	7,171,662	538,044
2. 国民健康保険特別会計	1,972,659	1,966,760	5,899
3. 介護保険特別会計	1,694,318	1,649,158	45,160
4. 後期高齢者医療特別会計	446,317	445,222	1,095
合 計	11,376,683	10,787,580	589,103

## ☆ 一般会計の状況

## 1 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入総額77億970万6千円、歳出総額71億7,166万2千円、差引き5億3,804万4千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,936万6千円を差し引いた実質収支額は、4億9,867万8千円となった。

これを前年度の歳入総額72億5,538万3千円、歳出総額70億2,968万円と比較すると、歳入において4億5,432万3千円6.3%の増、歳出においては1億4,198万2千円2.0%の増となった。

## 決算総括表

4. 翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費等)	5. 実質収支額	6. 実質収支のうち 基金繰入額	7. 令和7年度 予算への繰越額
千円	千円	千円	千円
39,366	498,678	249,678	249,000
0	5,899	2,950	2,949
0	45,160	0	45,160
0	1,095	0	1,095
39,366	550,832	252,628	298,204

歳入については、県支出金、繰入金並びに繰越金が減少したが町税、地方譲与税、各種交付金並びに地方交付税が増加し、その他の分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、諸収入並びに町債が増加したことから前年度に比べ増額となった。

歳出については、議会費、総務費、農林水産業費、商工費、土木費並びに公債費が減額したものの、民生費、衛生費、消防費並びに教育費が増加したため前年度に比べ増額となった。

## 2 歳入の状況

### (1) 一般会計 款別歳入

歳入総額77億970万6千円の主な内訳を見ると、町税については、31億6,171万2千円で、前年度比1億7,579万1千円の増加、5.9%の増となった。これは、定額減税により個人町民税等は減少したものの、コロナ禍から脱却し企業の経済活動が活性化したことにより法人町民税等が増加したことによるものである。

地方譲与税は、6,397万4千円、前年度比18万3千円、0.3%の増となった。

各種交付金については、利子割交付金146万5千円、前年度比16万円、12.3%の増、配当割交付金2,464万7千円、前年度比615万9千円、33.3%の増、株式等譲渡所得割交付金3,688万8千円、前年度比1,482万4千円、67.2%の増、法人事業税交付金4,800万5千円、前年度比457万2千円、10.5%の増、地方消費税交付金5億2,516万円、前年度比2,545万3千円、5.1%の増となったほか、地方特例交付金として定額減税減収補填特例交付金が交付されたことにより、地方特例交付金が1億596万2千円、前年度比8,737万3千円、470%の増などで増加となった。交通安全対策特別交付金は、216万8千円、前年度比24万円1千円、10.0%の減となった。

地方交付税は、14億6,183万6千円で、前年度比1億2,696万9千円、9.5%の増となった。これは、普通交付税の額が再算定され増加したことによるものである。

分担金及び負担金は、2,721万3千円で、前年度比54万9千円、2.1%の増となった。

国庫支出金は、10億1,534万6千円で、前年度比1億3,725万6千円、15.6%の増となった。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金並びに児童手当交付金が増加したことによるものである。

県支出金は、4億2,928万1千円で、前年度比356万9千円、0.8%の減となった。これは、千葉県子どもの成長応援臨時給付金事業費補助金、子どものための教育・保育給付費負担金並びに児童手当等交付金が減少したことによるものである。

寄附金は、2,320万3千円で、前年度比823万1千円、55.0%の増となった。これは、ふるさと納税寄附金が増加したことによるものである。

繰入金は、2億991万4千円で、前年度比7,464万5千円、26.2%の減となった。これは、財政調整基金からの繰入が減少したことによるものである。

繰越金は、1億3,752万4千円で、前年度比7,567万5千円、35.5%の減となった。

諸収入は、1億2,648万4千円で、前年度比456万円、3.7%の増となった。これは、新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業に対する助成金があったことから増加したことによるものである。

町債は、2億3,760万円で、前年度比1,161万9千円、5.1%の増となった。これは、臨時財政対策債が減少したものの町体育館等解体整備事業、プレミアム酒々井施設整備事業が増加したことによるものである。

## 一般会計 款別歳入

(単位:千円, %)

款	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	比較増減	伸率
1 町 税	3,161,712	41.0	2,985,921	175,791	5.9
2 地方譲与税	63,974	0.8	63,791	183	0.3
3 利子割交付金	1,465	0.0	1,305	160	12.3
4 配当割交付金	24,647	0.3	18,488	6,159	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	36,888	0.5	22,064	14,824	67.2
6 法人事業税交付金	48,005	0.6	43,433	4,572	10.5
7 地方消費税交付金	525,160	6.8	499,707	25,453	5.1
8 自動車取得税交付金	0	0.0	734	△ 734	皆減
9 環境性能割交付金	12,409	0.2	10,450	1,959	18.7
10 地方特例交付金	105,962	1.4	18,589	87,373	470.0
11 地方交付税	1,461,836	19.0	1,334,867	126,969	9.5
12 交通安全対策特別交付金	2,168	0.0	2,409	△ 241	△ 10.0
13 分担金及び負担金	27,213	0.3	26,664	549	2.1
14 使用料及び手数料	50,850	0.7	48,013	2,837	5.9
15 国庫支出金	1,015,346	13.2	878,090	137,256	15.6
16 県支出金	429,281	5.6	432,850	△ 3,569	△ 0.8
17 財産収入	8,065	0.1	7,373	692	9.4
18 寄附金	23,203	0.3	14,972	8,231	55.0
19 繰入金	209,914	2.7	284,559	△ 74,645	△ 26.2
20 繰越金	137,524	1.8	213,199	△ 75,675	△ 35.5
21 諸収入	126,484	1.6	121,924	4,560	3.7
22 町 債	237,600	3.1	225,981	11,619	5.1
合 計	7,709,706	100.0	7,255,383	454,323	6.3

地方消費税の引上げ（平成26年4月～）による地方消費税交付金の増加分は、全額社会保障費の財源としています。

## (2) 一般会計 自主財源及び依存財源

財源区分別について見ると、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など町が自主的に確保することができる自主財源は、37億4,496万5千円、構成比48.5%で、前年度比4,234万円、1.1%の増となった。

この主な要因としては、各種基金や特別会計からの繰入金は7,464万5千円、繰越金は7,567万5千円と減少、町税については定額減税により個人町民税等も減少したものの、コロナ禍から脱却し企業の経済活動が活性化したことにより法人町民税等が増加したことから1億7,579万1千円の増加、寄附金は823万1千円の増加、使用料及び手数料は283万7千円の増加、諸収入は456万円の増加したことによるものである。

次に、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債など、国や県の基準に基づいて交付される依存財源は、39億6,474万1千円、構成比51.5%で、前年度比4億1,198万3千円、11.6%の増となった。

この要因としては、国の政策による個人町民税等の定額減税制度により、税額減収分を補完するため、地方特例交付金として定額減税減収補填特例交付金が交付されたこと、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことによるものである。

また、町債は、町体育館等解体整備事業、プリミエール酒々井施設整備事業が増加したことで増額したことによるものである。

## 一般会計 自主財源及び依存財源

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	比較増減	伸 率
(1) 自主財源	3,744,965	48.5	3,702,625	42,340	1.1
町 税	3,161,712	41.0	2,985,921	175,791	5.9
分担金及び負担金	27,213	0.3	26,664	549	2.1
使用料及び手数料	50,850	0.7	48,013	2,837	5.9
財産収入	8,065	0.1	7,373	692	9.4
寄 附 金	23,203	0.3	14,972	8,231	55.0
繰 入 金	209,914	2.7	284,559	△ 74,645	△ 26.2
繰 越 金	137,524	1.8	213,199	△ 75,675	△ 35.5
諸 収 入	126,484	1.6	121,924	4,560	3.7
(2) 依存財源	3,964,741	51.5	3,552,758	411,983	11.6
地方譲与税	63,974	0.8	63,791	183	0.3
利子割交付金	1,465	0.0	1,305	160	12.3
配当割交付金	24,647	0.3	18,488	6,159	33.3
株式等譲渡所得割交付金	36,888	0.5	22,064	14,824	67.2
法人事業税交付金	48,005	0.6	43,433	4,572	10.5
地方消費税交付金	525,160	6.8	499,707	25,453	5.1
自動車取得税交付金	0	0.0	734	△ 734	皆減
環境性能割交付金	12,409	0.2	10,450	1,959	18.7
地方特例交付金	105,962	1.4	18,589	87,373	470.0
地方交付税	1,461,836	19.0	1,334,867	126,969	9.5
交通安全対策特別交付金	2,168	0.0	2,409	△ 241	△ 10.0
国庫支出金	1,015,346	13.2	878,090	137,256	15.6
県支出金	429,281	5.6	432,850	△ 3,569	△ 0.8
町 債	237,800	3.1	225,981	11,619	5.1
合 計	7,709,706	100.0	7,255,383	454,323	6.3

### 3 歳出の状況

#### (1) 一般会計 目的別歳出

歳出総額71億7,166万2千円の主な内訳を目的別に見ると、議会費は、1億1,771万3千円、構成比1.6%で、前年度比123万6千円、1.0%の減となった。議会議員共済会給付費負担金の減が主な要因となっている。

総務費は、10億7,340万4千円、構成比15.0%で、前年度比1億2,841万4千円、10.7%の減となった。これは、社会資本等整備基金、退職手当組合負担金の減が主な要因となっている。

民生費は、26億2,903万円、構成比36.6%で、前年度比2億9,141万円、12.5%の増となった。これは、定額減税補足給付金、価格高騰重点支援給付金、障害者介護給付費・訓練等給付費の増が主な要因となっている。

衛生費は、6億1,555万4千円、構成比8.6%で、前年度比142万6千円、0.2%の増となった。これは、佐倉市酒々井町清掃組合負担金、馬橋川沿岸盛土緊急対策測量調査業務、定期予防接種業務の増が主な要因となっている。

農林水産業費は、6,331万4千円、構成比0.9%で、前年度比704万1千円、10.0%の減となった。酒々井町肥料等物価高騰対策農業者助成金の減が主な要因となっている。

商工費は、9,608万7千円、構成比1.3%で、前年度比1,792万円、15.7%の減となった。これは、LPガス価格高騰支援金、しすい・ハーブガーデンウッドデッキ改修工事、酒々井町原油価格高騰対策助成金の減が主な要因となっている。

土木費は、4億1,479万4千円、構成比5.8%で、前年度比8,149万2千円、16.4%の減となった。これは、上野作跨線人道橋外2橋橋梁点検業務、中川調節池用地購入費の減が主な要因となっている。

消防費は、5億3,648万3千円、構成比7.5%で、前年度比1,990万3千円、3.9%の増となった。これは、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金、市町村総合事務組合負担金が増加したことによるものである。

教育費は、10億5,989万3千円、構成比14.8%で、前年度比7,135万1千円、7.2%の増となった。プリミエール酒々井空調設備整備、町体育館解体工事、酒々井小学校プール解体工事が増加したことによるものである。

公債費は、5億6,539万円、構成比7.9%で、前年度比600万5千円、1.1%の減となった。平成15年度借入れの臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債の平成25年度分の完済に伴う元利償還金等により減少したものである。

## 一般会計 目的別歳出

(単位:千円, %)

款	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	比較増減	伸率
1 議会費	117,713	1.6	118,949	△ 1,236	△ 1.0
2 総務費	1,073,404	15.0	1,201,818	△ 128,414	△ 10.7
3 民生費	2,629,030	36.6	2,337,620	291,410	12.5
4 衛生費	615,554	8.6	614,128	1,426	0.2
5 農林水産業費	63,314	0.9	70,355	△ 7,041	△ 10.0
6 商工費	96,087	1.3	114,007	△ 17,920	△ 15.7
7 土木費	414,794	5.8	496,286	△ 81,492	△ 16.4
8 消防費	536,483	7.5	516,580	19,903	3.9
9 教育費	1,059,893	14.8	988,542	71,351	7.2
10 公債費	565,390	7.9	571,395	△ 6,005	△ 1.1
合計	7,171,662	100.0	7,029,680	141,982	2.0

## (2) 一般会計 性質別歳出

性質区分別について見ると、経常的経費は、59億2,863万8千円、構成比82.7%で、前年度比3億260万円、5.4%の増となった。

これは、職員の退職手当組合負担金が減額となっている人件費をはじめ公債費、維持補修費も減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による低所得者世帯支援及び定額減税補足給付金等を含む扶助費、併せて物件費においては、町体育館解体工事、酒々井小学校プール解体工事による増と併せて補助費等の佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金、佐倉市酒々井町清掃組合負担金並びに後期高齢者医療広域連合事業費広域連合負担金が増加したことによるものである。

投資的経費については、3億3,135万8千円、構成比4.6%で、前年度比1億3,104万円、28.3%の減となった。

主な要因は、上野作跨線人道橋外2橋橋梁点検業務、保健センター大規模改修工事実施設計業務委託、中川調節池用地購入費などの減少によるものである。

積立金については、1億6,783万4千円、構成比2.3%で、前年度比7,098万2千円、29.7%の減となった。これは、主に、社会資本等整備基金と財政調整基金への積立金が減少したことによるものである。

投資及び出資金については、1,101万5千円、構成比0.2%で、前年度比733万7千円、199.5%の増となった。これは、印旛広域水道への出資金が増加したことによるものである。

繰出金については、7億2,981万7千円、構成比10.2%で、前年度比3,406万7千円、4.9%の増となった。これは、後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

## 一般会計 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	比較増減	伸率
1 経常的経費	5,928,638	82.7	5,626,038	302,600	5.4
人件費※	1,777,046	24.8	1,796,083	△ 19,037	△ 1.1
扶助費※	1,304,720	18.2	1,113,820	190,900	17.1
公債費※	565,390	7.9	571,395	△ 6,005	△ 1.1
(※義務的経費)	3,647,156	50.9	3,481,298	165,858	4.8
物件費	1,280,108	17.8	1,185,599	94,509	8.0
維持補修費	18,431	0.3	23,811	△ 5,380	△ 22.6
補助費等	982,943	13.7	935,330	47,613	5.1
2 投資的経費	331,358	4.6	462,398	△ 131,040	△ 28.3
普通建設事業	331,358	4.6	462,398	△ 131,040	△ 28.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0
3 積立金	167,834	2.3	238,816	△ 70,982	△ 29.7
4 投資及び出資金	11,015	0.2	3,678	7,337	199.5
5 貸付金	3,000	0.0	3,000	0	0.0
6 繰出金	729,817	10.2	695,750	34,067	4.9
合 計	7,171,662	100.0	7,029,680	141,982	2.0

## 地方債の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度発 行額	令和6年度元 金償還額	令和6年度末 現在高
一般会計	5,223,321	237,600	549,428	4,911,493

## 財政の状況

(各年度末)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 口 (人)	20,273	20,163	20,106	20,110
財政力指数	0.774	0.739	0.706	0.686
経常収支比率(%)	89.7	94.6	94.7	90.1
実質赤字比率(%)	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
実質公債費比率(%)	5.8	5.7	5.7	5.7
将来負担比率(%)	15.2	12.5	4.0	2.1

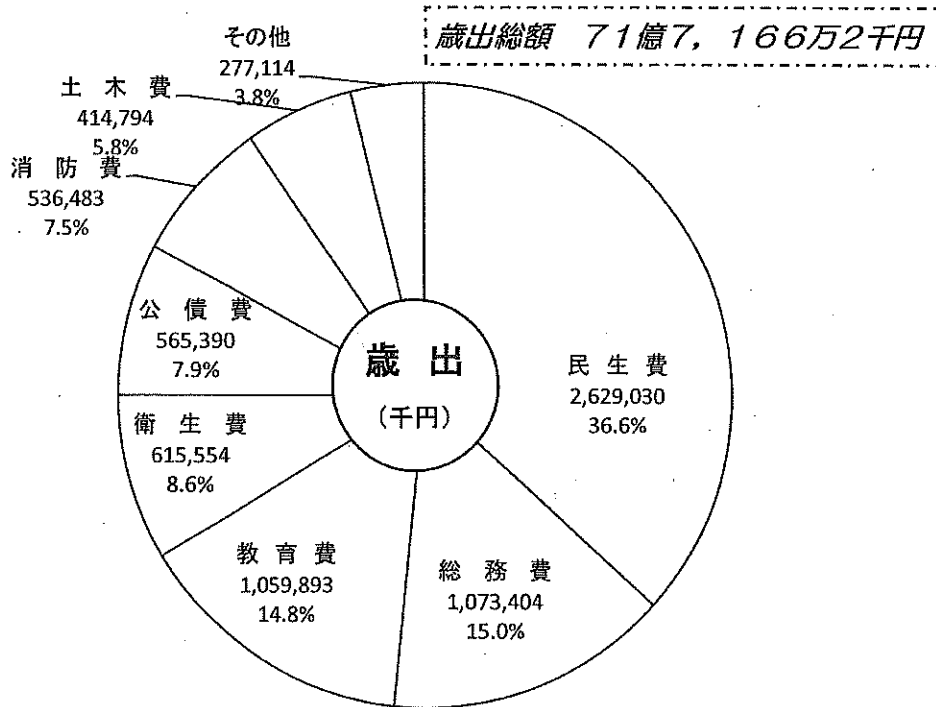
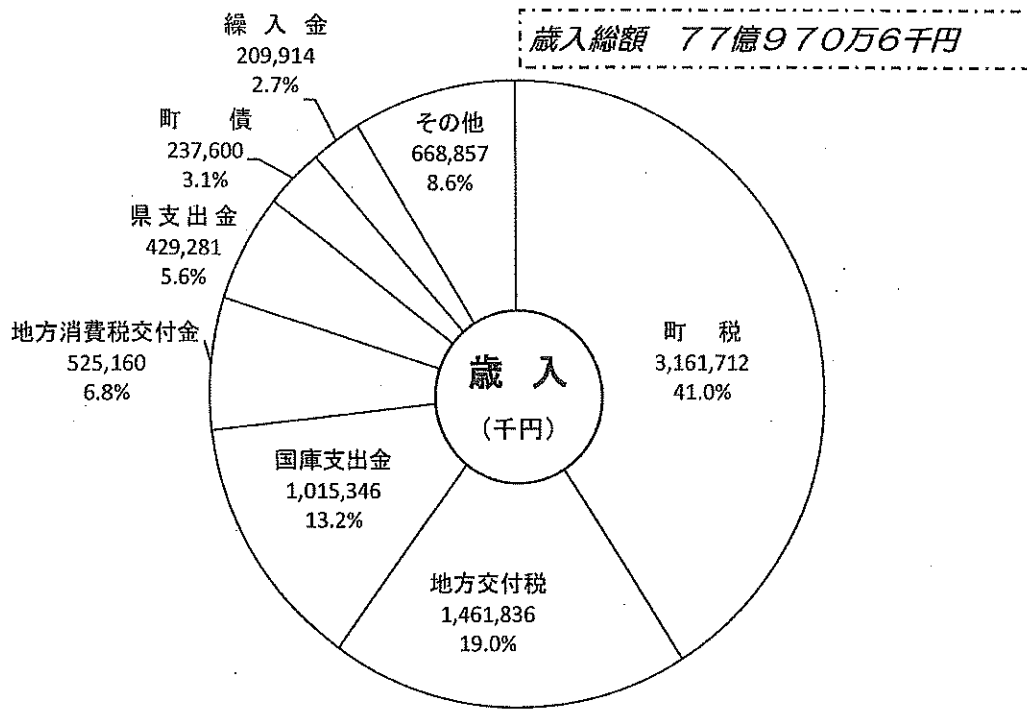
(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、収支が黒字であることから、算定されないため、  
— 表示となります。

## 基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 額	令和6年度末 現 在 高
財政調整基金 (一般会計)	591,760	△ 21,744	570,016
財政調整基金 (国民健康保険)	143,855	△ 98,985	44,870
減債基金	194,438	32,159	226,597
児童・生徒国際交流振興基金	27,142	△ 6,409	20,733
都市開発基金	4,467	0	4,467
地域福祉基金	96,093	△ 3,493	92,600
国民健康保険高額療養費 貸付基金	3,000	0	3,000
介護保険介護給付費準備基金	14,151	40,865	55,016
ちびっこ天国基金	175,940	△ 466	175,474
農業基盤整備事業基金	226,267	23	226,290
社会資本等整備基金	130,561	19,488	150,049
ふるさと基金	28,471	16,981	45,452
都市計画事業基金	171,579	22,581	194,160
森林環境譲与税基金	8,988	462	9,450
土地開発基金	25,004	3	25,007

### 令和6年度一般会計歳入歳出決算構成比



歳入歳出総額の推移(一般会計)

(単位:億円、%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比
歳入	98.90	37.4	77.26	△ 21.9	72.75	△ 5.8	72.55	△ 0.3	77.09	6.3
歳出	95.52	41.2	72.96	△ 23.6	67.96	△ 6.9	70.29	3.4	71.71	2.0

歳入構成比の推移

(単位:%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
町税	30.9	△ 26.3	37.6	21.7	40.8	8.5	41.2	1.0	41.0	△ 0.5
地方交付税	8.2	△ 21.9	14.0	70.7	16.9	20.7	18.4	8.9	19.0	3.3
国県支出金	37.7	143.2	22.7	△ 39.8	19.9	△ 12.3	18.1	△ 9.0	18.8	3.9
繰入金	3.4	△ 68.5	3.1	△ 8.8	5.7	83.9	3.9	△ 31.6	2.7	△ 30.8
町債	9.0	42.9	9.0	0.0	3.2	△ 64.4	3.1	△ 3.1	3.1	0.0
その他	10.8	△ 28.0	13.6	25.9	13.5	△ 0.7	15.3	13.3	15.4	0.7

※構成比の比較

歳出目的別構成比の推移

(単位:%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
議会費	1.3	△ 27.8	1.7	30.8	1.8	5.9	1.7	△ 5.6	1.6	△ 5.9
総務費	36.1	101.7	18.4	△ 49.0	14.8	△ 19.6	17.1	15.5	15.0	△ 12.3
民生費	21.6	△ 25.5	33.0	52.8	33.6	1.8	33.3	△ 0.9	36.6	9.9
衛生費	5.0	△ 31.5	9.0	80.0	9.2	2.2	8.7	△ 5.4	8.6	△ 1.1
農林水産業費	1.0	△ 44.4	1.1	10.0	1.1	0.0	1.0	△ 9.1	0.9	△ 10.0
商工費	1.4	△ 48.1	1.2	△ 14.3	1.4	16.7	1.6	14.3	1.3	△ 18.8
土木費	5.6	△ 34.1	8.4	50.0	8.4	0.0	7.1	△ 15.5	5.8	△ 18.3
消防費	5.3	△ 28.4	6.8	28.3	7.6	11.8	7.3	△ 3.9	7.5	2.7
教育費	17.3	4.8	12.7	△ 26.6	13.8	8.7	14.1	2.2	14.8	5.0
公債費	5.4	△ 23.9	7.7	42.6	8.3	7.8	8.1	△ 2.4	7.9	△ 2.5

※構成比の比較

歳出性質別構成比の推移

(単位:%)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
人件費	17.6	△ 24.1	23.4	33.0	25.7	9.8	25.5	△ 0.8	24.8	△ 2.7
扶助費	9.3	△ 23.1	17.0	82.8	14.9	△ 12.4	15.8	6.0	18.2	15.2
公債費	5.4	△ 23.9	7.7	42.6	8.3	7.8	8.1	△ 2.4	7.9	△ 2.5
物件費	12.3	△ 28.5	17.6	43.1	19.0	8.0	16.9	△ 11.1	17.8	5.3
維持補修費	0.2	△ 33.3	0.4	100.0	0.3	△ 25.0	0.3	0.0	0.3	0.0
補助費等	33.1	119.2	13.3	△ 59.8	15.5	16.5	13.3	△ 14.2	13.7	3.0
投資的経費	15.1	13.5	9.3	△ 38.4	5.7	△ 38.7	6.6	15.8	4.6	△ 30.3
繰出金	6.4	△ 26.4	8.5	32.8	10.0	17.6	10.0	0.0	10.2	2.0
その他	0.6	△ 80.0	2.8	366.7	0.6	△ 78.6	3.5	483.3	2.5	△ 28.6

※構成比の比較